

事業シート(事業概要書)

1 事業名		商工会補助事業費		2 事業開始年度	昭和36年			
3 担当部・課・担当名		町民環境部産業振興課		4 事業責任者	中嶋 利弥			
5 根拠法令等		寒川町商工会に関する補助金交付要綱		(<input type="checkbox"/> 義務づけ <input checked="" type="checkbox"/> その他)				
6 総合計画	章	魅力ある産業と活力のあるまちづくり		7 実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施			
	節	まちの特性を生かしたふるさとの創造を図ります			<input type="checkbox"/> 業務委託又は指定管理			
	項	商業の振興			(委託又は指定管理先:)			
	小項目	商業の振興活性化の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 補助金(補助先: 寒川町商工会)			
	細項目	商業環境の整備			<input type="checkbox"/> その他()			
8 事業概要	① 目的 (何のために)	中小商工業の育成、創業支援、経営の安定によって、地域活動を活性化し、地域振興を図るため商工会へ補助を行い、地域経済の健全な発展に寄与する。						
	② 対象 (誰・何を対象に)	中小商工業者 (商工会の活動に要する経費を補助することで、間接的に中小商工業者を支援している。)						
	③ 事業内容 (手段・手法など)	<p>商工会は経営支援事業や地域活性化事業などをおして中小商工業の総合的振興を図る団体であり、その事業に要する経費の一部を補助しています。</p> <p>【主な補助対象事業】</p> <p>《経営支援事業》 経営改善普及事業として経営指導員6名を配置し、商工業事業者に対し、個別相談として金融・税務・経理・技術の改善、その他経営指導などを行う事業。</p> <p>《地域活性化事業》 「総合振興事業」…まちづくり活動への支援及び参加、商品開発、商工業部会及び青・女性部への育成等を行う事業。 「商業振興事業」…商業の活性化として、商品券発行、講習会として簿記講習・販売促進セミナー、商業団体の育成のための研修などを行う事業。 「工業振興事業」…地域経済の活性化を図るため、時代に対応した講習会として経済講習会・創業支援セミナー、企業情報交換会、住民が参加するイベントなどを行う事業。 「労務対策事業」-就職者の雇用対策支援事業。</p> <p>《プレミアム付共通商品券発行事業》 共通商品券に10%のプレミアムを付け1億円発行し、町民の購買意欲と町内消費を促進する事業。</p>						
	④ 事業の必要性	町の産業振興課が商工業振興事務を専門的に、あるいはスピードをもって事業展開することには限度があります。商工業者へ直接的に関わり指導等を行っている商工会は、町内の商業・工業にわたり組織化されており、経営指導などを通じて町内商工業者の事情に精通しています。町が商工行政を実施し、施策の効果を上げるためには、相互にその基本的機能を明確にし、分担しつつ密接に連携する必要があります。商工会の事業の一部に対し補助金を交付し、商工業を振興していくことは、地域の発展に寄与するものです。						
9 コスト	平成23年度		10 人件費	職員構成	概算人件費		投入人員	
	① 事業費	29,444 千円		担当課職員 (再任用職員含む)	1,271 千円	0.20	人	
	② 人件費	1,271 千円		臨時職員等	0 千円	0	人	
	③ 総額	30,715 千円						
11 事業費 (財源内訳)	年度	事業費計 (千円)		財源内訳(千円)				
	H20年度(決算)	28,055		国・県支出金	町債	その他	一般財源	
	H21年度(決算)	28,144					28,055	
	H22年度(決算見込み)	26,444					28,144	
	H23年度(予算)	29,444					26,444	
12 平成23年度 事業費内訳	補助対象事業		補助額	事業費総額		補助率		
	人件	役員報酬	264万円	264万円	100.0%			
	人件	職員設置費	1,216万円	5,169万円	23.5%			
	事業費	経営支援事業		42万円	115万円	36.5%		
		総合振興費		293万円	681万円	43.0%		
		商業振興費		57万円	133万円	42.8%		
		工業振興費		20万円	45万円	44.4%		
		労務対策費		3万円	7万円	42.8%		
	プレミアム付共通商品券発行事業		1,050万円	1,280万円	82.0%			
	小計		2,945万円	7,694万円	***			
	その他補助対象外事業費		補助額	事業費総額	補助率			
	50周年事業費		***	1,000万円	***			
	管理経費		***	832万円	***			
その他		***	418万円	***				
総予算額		2,945万円	9,944万円	29.6%				

事業シート(事業概要書)

		活動指標名	単位	H20年度	H21年度	H22年度(見込み)	
13 事業実績		経営指導員の指導件数 (巡回・窓口・創業)	件	2,511	3,614	3,000	
		経営指導講習会等の開催回数	回	139	143	120	
		プレミアム付共通商品券発行部数	部	20,000	20,000	20,000	
14 単位当たりコスト		会員1社あたりにかかる事業費(事業費/会員数)	円	30,005	30,525	27,517	
15 成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか、定量的な評価を示す)	<p>経営指導講習会等への参加者は年間3,500人近くいるため需要は大きい。未参加者のニーズを把握するために企業へのアンケートなどを実施し、講師やテーマを考えてもらうことにより継続します。プレミアム付共通商品券については、回収率が99.79%ということで、プレミアム分を合わせてほぼ全額の1億1千万円が町内で消費されたことになり町外への顧客流出の抑制には効果があると考えます。継続していると効果が分かり難いが、プレミアム付共通商品券が復活した20年度の取扱店アンケートによると76.4%がプラスになったと回答しているため、継続していきます。さらに地域経済が活性化するには、より多くの中小商工業者及び小規模事業所の経営安定を図る必要があります。そのため、現状の商工会の組織率49.8%から60%を目指して活発に活動できるよう今後も支援していきます。</p>						
16 成果実績		成果指標名	単位	H20年度	H21年度	H22年度(見込み)	
		経営指導講習会等の参加者数	人	3,736	4,004	6,000	
		プレミアム付共通商品券販売冊数	冊	20,000	20,000	20,000	
		商工会会員数	社	935	922	961	
17 事業の自己評価	① 課題等	<p>経営指導や講習会などを開催してはいるものの、それにより中小商工業者の経営安定に効果があったかどうかは確認できません。プレミアム付共通商品券の発行については、1人の購入限度額が定められているもののさまざまな販売店で購入できるため、大量に購入している方がいるとの情報もあり、利用者(町民)側から見ると不公平感があります。近隣市町の状況をみると75%位が大型店で使用されているようなところもあり、小売店への効果が疑問視されているところもあります。また商工会の組織率(町内の商工業者数(5年に1度県から示される事業所・企業統計の数値)の商工会への加入割合)は、商工会の役職員を挙げて加入促進を実施し、努力していただいておりますが、ほぼ半分の49.8%に止まっています。</p>					
	② 今後の方向性	<p>経営指導講習会等の回数や指導件数により実績を確認していますが、参加者等に対して、指導結果に対する満足度をアンケート調査することを補助の条件にするなど検討していきたい。また、経営指導や研修会、情報提供などとおして商工会の存在と加入することのメリットを広くPRすることで会員を増やし、より多くの中小商工業者の経営安定と地域経済の健全な発展を図っていきたい。プレミアム付共通商品券の発行については、町民の不公平感をなくすような仕組みづくりをしていきたい。その内容や状況によっては、町が補助しているプレミアム分10%の負担割合についても見直しをしていきたい。また、小売店への効果を大きくするため、商業協同組合との連携により小売店で使用した場合に、すいせんカードのポイントを3倍にするなどの工夫をしたり、高齢者宅への配達を促すなど、大型店に使用が集中してしまうのを防止している。今後も町外への顧客流出抑制のみならず、小売店の活性化への取り組みに対して後押ししていきたい。</p>					
18 比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	人口、商工業者数が類似している団体比較(※平成22年度版商工会実態調査数値(21年度決算)						
	自治体名	人口	商工業者数	職員数	総事業費	市町村補助額	補助率
	寒川町	47,697人	1,899社	7人	93,919千円	28,101千円	29.9%
	逗子市	58,894人	1,752社	10人	104,334千円	22,097千円	21.2%
	葉山町	32,434人	784社	6人	73,954千円	22,804千円	30.8%
	愛甲	44,994人	1,817社	6人	68,114千円	8,410千円	12.3%
南足柄市	44,172人	1,574社	6人	71,018千円	8,612千円	12.1%	
19 特記事項 (事業の沿革等)	<p>補助率が極端に高い理由としては、プレミアム共通商品券の補助が考えられます。(平成14年に5年間の時限付事業としてスタートし、18年度に終了。20年度から再スタートしている)プレミアム分を除くと補助金「17,601千円(21.7%)」となります。南足柄・愛甲につきましては、21年度はプレミアム付共通商品券は実施していないなど一概には比較できません。茅ヶ崎市・藤沢市の商工会議所と連携して創業塾や販売促進セミナー、企業情報交流会など経営支援に力を注いでいる分、他の商工会より若干補助率が高めとなっています。講習会等の開催数21年度96回(県内商工会平均20回)</p>						

貸借対照表

平成22年3月31日現在(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
現金	28,753	未払金	5,933,530
普通預金	22,823,496	前受金	19,200
定期預金	60,000,000	財政調整引当金	35,070,737
未払費用	4,740,230	商工会館建設基金引当金	24,019,244
前払費用	110,250	商工会館備品基金引当金	21,935,231
保証金	50,000	保証金等	50,000
組合出資	2,000	組合出資	2,000
その他出資	5,000	その他出資	5,000
資産の部合計	87,759,729	負債の部合計	87,034,942
		次期繰越金	724,787
合計	87,759,729	合計	87,759,729

財産目録

平成22年3月31日現在(単位:円)

科目	金額	摘要
(資産の部)		
現金	28,753	期末手許有高
普通預金	4,945,488	湘南信用金庫No.0004789
普通預金	648,296	横浜銀行No.0771891
普通預金	199,800	静岡中央銀行No.2365622
普通預金	85,800	平塚信用金庫No.0524905
普通預金	197,900	さがみ農協No.0585785
普通預金	1,436,231	湘南信用金庫(商工会館備品基金)
普通預金	3,439,244	湘南信用金庫(商工会館建設基金)
普通預金	11,870,737	湘南信用金庫(財政調整基金)
定期預金	10,000,000	さがみ農協(商工会館建設基金)
定期預金	10,000,000	湘南信用金庫(商工会館備品基金)
定期預金	10,000,000	横浜銀行(商工会館建設基金)
定期預金	10,000,000	静岡中央銀行(財政調整基金)
定期預金	10,000,000	平塚信用金庫(財政調整基金)
定期預金	10,000,000	寒川町郵便局(商工会館備品基金)
未収	4,740,230	17,098 自動販売機手数料 51,300 4月入金会費 54,000 H21年度記帳機械化手数料 2,000 加入金 218,082 H18ハット-券未換金分 118,750 H21共通商品券手数料 3,200,000 財政調整積立金引当費 499,000 備品基金引当費 580,000 会館建設基金引当費
前払費用	110,250	セコム契約料H22年4月~H22年7月
保証金	50,000	セコム保証金
組合出資	2,000	神奈川県福祉共済協同組合1,000 関東自動車共済協同組合1,000
その他出資	5,000	湘南信用金庫出資金
合計	87,759,729	
(負債の部)		
未払金	5,933,530	368,515 3月分健康保険・厚生年金 34,131 ORPHIS印刷代 147,000 共通商品券印刷代 36,750 コピー紙代 147,969 3月分超過勤務手当 11,870 3月分旅費 40,511 3月分電話代 3,333 3月分ガス代 3,610 2月分FAX代 15,750 葬儀生花代 11,025 床マットリース代 62,000 パート3月分給料 43,484 B-1バトル試食会材料代 17,000 加入促進報奨金 38,000 加入キャンペーン報奨金 6,000 消費税修正申告 3,200,000 財政調整積立金引当費 499,000 備品基金引当費 580,000 会館建設基金引当費 667,582 町補助金返還 13,200 平成22年度会費 6,000 会議室使用料
前受金	19,200	
財政調整基金引当金	35,070,737	
商工会館建設基金引当金	24,019,244	
商工会館備品基金引当金	21,935,231	
保証金等	50,000	
組合出資	2,000	
その他出資	5,000	
合計	87,034,942	
次期繰越金	724,787	

商工会員の状況

会員の業種別内訳(商工会実態調査より)

	総会員数	建設業	製造業	卸売業	小売業	飲食・宿泊業	サービス業	その他	商工業者以外の会員数
H21.4.1	920	173	136	22	192	138	149	103	7
H22.4.1	910	171	132	23	191	131	149	106	7
増減	▲10	▲2	▲4	1	▲1	▲7	0	3	0
H23.3.23	961								

減(脱会)の理由は、廃業が主である。増(入会)の理由は、組織率強化のための営業活動によるものです。

商工業者以外の会員数は、専務理事、女性部正副会長、青年部正副会長

事業仕分けシートの会員数は各年度の数値として、毎年3月31日現在の会員数を記載しているため、ズレが生じている。

平成20年度プレミアム付き共通商品券アンケート調査集計結果 (取扱店版)

5、平成21年度もハッピー買物券事業に参加したいですか？

2. 対象者

取扱店185店舗

2. 回収率

回収数 144通 回収率 77.83%

標記の件、先般実施しましたアンケートの集計結果をお知らせします。

1、取扱店になってどのくらいですか？

	(回答数)	(パーセント)
最初の回から参加している	105	72.9%
途中から参加している	32	22.2%
今年初めて参加した	7	4.9%

2、ハッピー買物券を扱う事によって貴店にとってプラスになっていきますか？

	(回答数)	(パーセント)
①なっている	65	45.1%
②どちらかといえばなっている	45	31.3%
③どちらでもない	21	14.6%
④どちらかといえばなっていない	13	9.0%
⑤なっていない	0	0.0%

3、2の設問で①、②とお答えした方にお聞きします。ハッピー券を取扱っていない時と比べて何パーセントぐらいたがりましたか？

	(回答数)	(パーセント)
1～10%	64	58.2%
11～20%	28	25.5%
21～30%	7	6.4%
31～40%	1	0.9%
41%以上	2	1.8%
無回答。	8	7.3%

4、来店されるお客様のハッピー買物券に対する評判はいかがでしたか？

	(回答数)	(パーセント)
かなり良い	97	67.4%
まあまあ良い	32	22.2%
普通	9	6.3%
あまり良くない	0	0.0%
悪い	0	0.0%
無回答	6	4.2%

6、6の設問で④、⑤とお答えした方にお聞きします。参加したくない理由をお聞かせ下さい

	(回答数)	(パーセント)	件数
1 換金手数料の負担率が高い	91	63.2%	1
2 利用頻度が少ない	23	16.0%	1
3 無回答	13	9.0%	3
④どちらかといえば参加したくない	5	3.5%	
⑤参加したくない	0	0.0%	
⑥無回答	12	8.3%	

7、小学生6年生までの専用買物券・HPでの加盟店紹介・買物券ご利用時のサービス等、前回までと違った形で広告宣伝に取組みましたがおお客様の反応はどうでしたか

	(回答数)	(パーセント)
とても好評だった	11	7.6%
好評だった	24	16.7%
反応なし	85	59.0%
不評だった	0	0.0%
無回答	24	16.7%

8、設問7での広告宣伝に対してご意見等がございましたらご記入下さい。

	(回答数)	(パーセント)	件数
1 今後子育て用のハッピー買物券を継続的にやってほしい			1
2 1世帯1冊は厳しすぎる。最低子供分を購入できるようにしてほしい			1
3 加盟店毎のサービスがよくわからないとの声がありました			1
4 今回初めてなので今後もしっかりと浸透するとおもいます。			1
5 店舗の写真が掲載していることとお店のことがアピールできた			1
6 ほとんどの人が掲載されていることを知らなかった			1

9、お客様のハッピー買物券に対する声がありましたらご記入下さい。

	件数
1 取扱店を増やしてほしい	34
2 20%のプレミアム付きの買物券の購入冊数を増やしてほしい	21
3 20%のプレミアムが中学生まで広くしてほしい	12
4 おつりを出してほしい	8
5 今後是非続けてほしい。	5
6 購入限度額をなくしてほしい	1
7 小売店以外でも使えるようにしてほしい	1
8 公共料金などに支払えるようにしてほしい	1
9 スーパーでも使えるようにしてほしい	1
10 高齢者の方にも20%の買物券を購入できるようにしてほしい	1

5. お客様のハッピー買物券に対する意見等をご記入下さい。

標記の件、先般実施しましたアンケートの集計結果をお知らせします。

対象者

取扱店202店舗

回収率

回収数 124通 回収率 61.4%

1. 取扱店になってどのくらいですか？

	(回答数)	(パーセント)
最初の回から参加している	86	69.4%
途中から参加している	27	21.8%
今年初めて参加した	11	8.9%

2. ハッピー買物券を扱う事によって売上額は上がっていますか？

	(回答数)	(パーセント)
①売上額の増大に繋がっている	8	6.5%
②売上額の現状維持に役立っている	28	22.6%
③どちらでもない	58	46.8%
④どちらかといえば上がっていない	13	10.5%
⑤上がっていない	17	13.7%

3. 2の設問で①とお答えした方にお聞きします。ハッピー券を取扱っていない時と比べて何パーセントぐらいたがりましたか？

	(回答数)	(パーセント)
0～10%	4	50.0%
11～20%	2	25.0%
21～30%	1	12.5%
31～40%		0.0%
41～50%		0.0%
51%以上		0.0%
無回答	1	12.5%

4. 来店されるお客様のハッピー買物券に対する評判はいかがでしたか？

	(回答数)	(パーセント)
かなり良い	23	18.5%
まあまあ良い	49	39.5%
普通	48	38.7%
あまり良くない	2	1.6%
悪い	2	1.6%
無回答		0.0%

	件数
1 一回で使える購入金額を少なくして欲しい。	1
2 取扱店ポスターをもっと大きくして下さい。	1
3 おつりが出ると良い	2
4 ハッピー買物券の発行枚数を今以上に増やして欲しい	2
5 すいせんカードのポイントが付くので喜ばれた。	2
6 券が切り取りにくい	2
7 大型店で使えたので喜ばれた。	3
8 プレミアム率をもっと上げて欲しい。	3
9 券が売り切れた場合、他のまだ残っている販売店がわかりにくい。	3
10 使用期間に毎年差があるので統一して欲しい。(毎年11月～希望)	5
11 町の店全店舗で使えるようにして下さい。	6
12 一回で使える購入金額を増やして欲しい。	7

6. 今後もハッピー買物券事業実施した場合は参加したいですか？

	(回答数)	(パーセント)
①積極的に参加したい	42	33.9%
②どちらかといえば参加したい	39	31.5%
③どちらともいいえない	31	25.0%
④どちらかといえば参加したくない	9	7.3%
⑤参加したくない	2	1.6%
⑥無回答	1	0.8%

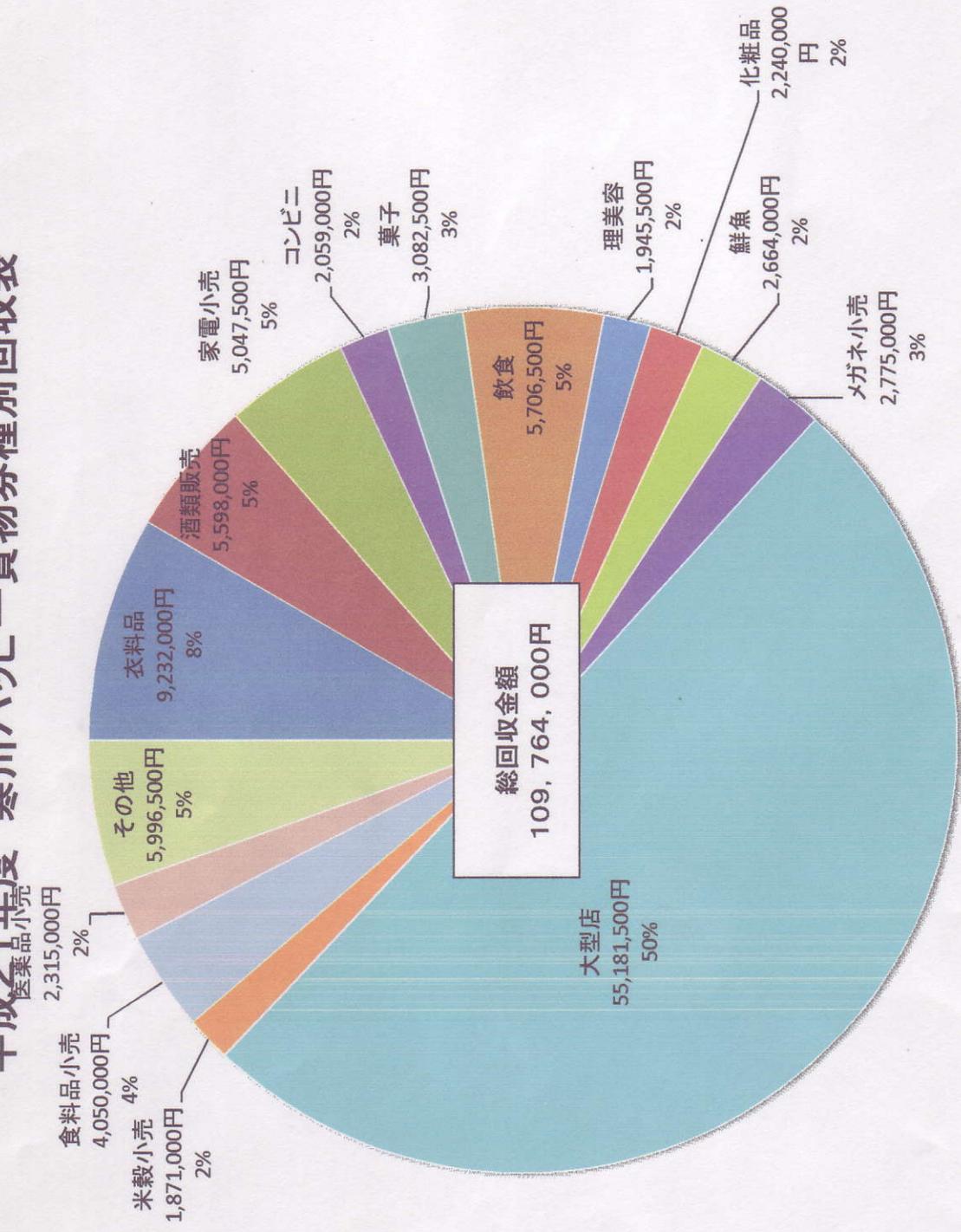
7. 6の設問で④、⑤とお答えした方にお聞きします。参加したくない理由をお聞かせ下さい

	件数
1 商品の価値を2%下げた方がお客様の購入につながる。	1
2 全く効果がない為	4
3 換金が面倒で手数が増えてしまっただけ	6

8. 平成21年度は大型店の参加で、A券・B券と差を付けず前回と違った形で広告宣伝に取組みましたがお客様の反応はどうでしたか

	(回答数)	(パーセント)
とても好評だった	11	8.9%
好評だった	40	32.3%
反応なし	70	56.5%
不評だった	2	1.6%
無回答	1	0.8%

平成21年度 寒川ハッピー買物券種別回収表



2. 講習会等の開催による指導一覧表

開催番号	区分	月日	名称	講師名	会場	参加人員
1	経営一般	4月1日～6月3日	初級簿記講習会 (24回)	税理士 河原幸司	茅ヶ崎商工会議所	1,039
2	その他	4月29日	みどりのフェスティバル (寒川町料理飲食業協会)		さむかわ中央公園	14
3	その他	4月29日	みどりのフェスティバル (寒川建築会)		さむかわ中央公園	6
4	その他	4月29日	みどりのフェスティバル (藤沢小売酒販組合寒川支部)		さむかわ中央公園	11
5	その他	4月29日	みどりのフェスティバル (寒川建築協会)		さむかわ中央公園	14
6	情報	6月8日～7月15日	ビジネスプログラム作成講習会 (4回)	中小企業診断士 竹内幸次	寒川町商工会館	22
7	経営一般	6月24日	コミュニケーション上達講座	谷澤春美	茅ヶ崎商工会議所	17
8	その他	6月19日	女性部研修旅行		サイボクハム、三島食品、番遊王国	20
9	その他	6月17日	食品衛生責任者講習会	県食品衛生課 升水 仁	寒川町民センター	159
10	その他	7月8日	料飲会員研修会		山梨銘醸(株)	41
11	経営一般	8月24日～11月6日	中級簿記講習会 (28回)	税理士 河原幸司	茅ヶ崎商工会議所	1,013
12	環境対策	9月18日	優良施設見学会		JAL機体整備工場 キリン機体ピアビレッジ	24
13	情報	9月24日～11月18日	ビジネスブロッグ講習会 (3回)	中小企業診断士 竹内幸次	寒川町商工会館	23
14	経営革新	9月26日～11月21日	湘南創業塾 (9回)	井上真白、他	茅ヶ崎商工会議所 藤沢商工会議所	212
15	その他	10月16日	成人病健診	寒川病院医師	寒川町商工会館	77
16	その他	11月19日	商連先進地視察		モトブレーン通り商店街	17
17	その他	11月21日	かながわ商工会まつり		赤レンガ倉庫	3
18	その他	11月22日	産業まつり (寒川町料理飲食業協会)		さむかわ中央公園	22
19	その他	11月22日	産業まつり (寒川町工業協会)	キャン×キャン他	寒川総合体育館	600
20	その他	11月22日	産業まつり 福引抽選会 (寒川町商店連合会)		さむかわ中央公園	12

開催番号	区分	月日	名称	講師名	会場	参加人員
21	その他	12月18日	女性部帯アクセント講習会	藤澤チヨ子	商工会大会議室	17
22	経営一般	1月8日	優良小売店舗表彰		寒川神社参集殿	21
23	労働	1月8日	優良従業員表彰		寒川神社参集殿	21
24	経営一般	1月18日	手描きPOP講習会	桐山口茂子、山口 茂	茅ヶ崎商工会議所	32
25	その他	2月9日	女性部新春講演会	梶井論平	寒川町商工会館	44
26	経営革新	2月18日	きぎょう(起業・企業)情報交換会	商工会議所・商工会職員	茅ヶ崎商工会議所	54
27	情報	2月24日～3月4日	パソコン研修会 (6回)	アイアール(株) インストラクター	茅ヶ崎商工会議所	62
28	その他	3月9日	女性部役員研修会		警視庁	10
29	経営一般	3月15日	経済講演会	岡田 晃	茅ヶ崎商工会議所	21
30	環境対策	3月18日	工業協会環境対策セミナー	柏野常彦	寒川町商工会館	17
31	その他	3月24日	料飲役員研修会		東薫酒造(株)、ヤマサ醤油(株)	10

(2) 個別事業

開催番号	区分	月日	名称	講師名	会場	参加人員
1	金融	6月26日	日本政策金融公庫相談会	日本政策金融公庫職員	寒川町商工会館	3
2	源泉	7月8日～10日	平成21年度源泉所得税申告指導会	寒川町商工会職員	寒川町商工会館	21
3	その他	8月19日・20日	商店街診断			2
4	創業金融	11月25日	特別経営総合相談会	中小企業診断士 藤田直哉 他	寒川町商工会館	8
5	源泉	1月7日～12日	平成21年度源泉所得税申告指導会	寒川町商工会職員	寒川町商工会館	31
6	所得税消費税	2月15日～3月31日	平成21年度所得税消費税確定申告指導会 (34回)	寒川町商工会職員	寒川町商工会館	284

商工会議所との連携



商工会員の状況

会員の業種別内訳(商工会実態調査より)

	総会員数	建設業	製造業	卸売業	小売業	飲食・宿泊業	サービス業	その他	商工業者以外の会員数
H21.4.1	920	173	136	22	192	138	149	103	7
H22.4.1	910	171	132	23	191	131	149	106	7
増 減	▲ 10	▲ 2	▲ 4	1	▲ 1	▲ 7	0	3	0
H23.3.23	961								

減(脱会)の理由は、廃業が主であり、増(入会)の理由は、組織率強化のための営業活動によるものである。

商工業者以外の会員数は、専務理事、女性部正副会長、青年部正副会長

事業仕分けシートでの会員数は各年度の数値として、毎年3月31日現在の会員数を記載しているため、ズレが生じている。

商工会補助事業 追加資料

平成21年度収支決算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

収入の部

(単位：円)

勘定科目	予算額	決算額	増減	摘要
補助金	62,207,000	60,979,963	△ 1,227,037	
県単補助金	33,417,000	32,836,000	△ 581,000	補助金改正、事業団研修費
町補助金	28,790,000	28,100,963	△ 689,037	
県連補助金	0	43,000	43,000	情報化通信費補助金
会費手数料収入	29,427,000	32,108,958	2,681,958	
会費	11,012,000	10,532,700	△ 479,300	
普通会費	8,941,000	8,438,700	△ 502,300	
特別会費	1,971,000	2,021,000	50,000	事務受託手数料他
加入金	100,000	73,000	△ 27,000	
特別賦課金	3,625,000	1,379,555	△ 2,245,445	振興費、受託手数料の見直し
検定等手数料	1,535,000	1,056,980	△ 478,020	記帳機械化等手数料
中小企業共済	129,000	115,117	△ 13,883	共済加入手数料
貯蓄共済	436,000	593,025	157,025	共済加入手数料
使用料	1,230,000	1,521,000	291,000	まちづくり(株)、JC等借料
特別会計繰入金	7,000,000	6,635,359	△ 364,641	一般共済・労働保険等
引当金繰入金	2,700,000	2,051,995	△ 648,005	会館建設基金
雑収入	1,760,000	8,223,227	6,463,227	まちづくり(株)出資金返金等
前期繰越金	831,000	831,076	76	
収入合計	92,465,000	93,919,997	1,454,997	

支出の部

勘定科目	予算額	決算額	増減	摘要
役員報酬	2,640,000	2,640,000	0	
報酬	2,640,000	2,640,000	0	
職員設置費	55,846,000	54,535,066	△ 1,310,934	補助金改訂、給与表改訂
給料	26,645,000	26,611,800	△ 33,200	職員7名
諸手当	6,695,000	6,693,126	△ 1,874	
期末手当	11,778,000	10,458,480	△ 1,319,520	4.15月
超過勤務手当	1,145,000	1,543,370	398,370	
福利厚生費	6,207,000	6,106,826	△ 100,174	介護保険料等
福利環境整備費	2,435,000	2,433,864	△ 1,136	科目改訂、職員退職金積立
臨時雇用賃金	941,000	687,600	△ 253,400	
経営支援事業費	1,080,000	1,200,193	120,193	
指導事業費	45,000	60,846	15,846	
講習会開催費	216,000	254,444	38,444	
金融指導費	108,000	50,982	△ 57,018	
その他支援事業費	377,000	431,010	54,010	事業団研修等
情報化対策費	200,000	349,231	149,231	
記帳機械化	134,000	53,680	△ 80,320	県連負担金

勘定科目	予算額	決算額	増減	摘要
地域活性化事業費	23,127,000	20,722,024	△ 2,404,976	
総合振興費	5,746,000	4,943,176	△ 802,824	商品開発・販促費等観光振興
商業振興費	2,463,000	1,860,464	△ 602,536	売り出し等
工業振興費	890,000	915,520	25,520	
労務対策費	128,000	128,312	312	
緊急経済対策費	1,000,000	220,000	△ 780,000	
共済事業運営費	100,000	0	△ 100,000	共済事務費
プレミアム商品券	12,800,000	12,654,552	△ 145,448	
管理費	7,810,000	7,741,932	△ 68,068	
租税公課	70,000	84,500	14,500	町県民税、消費税
旅費通信運搬費	1,000,000	751,768	△ 248,232	指導車車検等
消耗品費	700,000	867,294	167,294	
光熱家屋費	1,610,000	1,674,912	64,912	
会議費	200,000	90,000	△ 110,000	総代会
渉外費	1,300,000	1,711,692	411,692	賀詞交換会等
職員厚生費	440,000	250,747	△ 189,253	
役員費	1,100,000	687,300	△ 412,700	理事会、委員会、団体長会議
役員関係費	120,000	369,484	249,484	役員旅費等
負担金	1,000,000	1,109,110	109,110	県連負担金、システム開発費他
備品費	150,000	0	△ 150,000	
雑費	120,000	145,125	25,125	振込手数料、寄付金等
資産取得支出	1,502,000	6,355,995	4,853,995	
会館建設基金	1,500,000	2,631,995	1,131,995	倉庫新築工事、駐車場舗装
器具備品基金	1,000	524,000	523,000	
財政調整積立金	1,000	3,200,000	3,199,000	
予備費	460,000	0	△ 460,000	
支出合計	92,465,000	93,195,210	730,210	

次期繰越金 724,787円

平成22年度 事業計画書

I. 基本方針

我が国経済は、一昨年金融危機、昨年円高・デフレの影響により、長期的な不況が続いています。これにより、地域の商工業にも大きな影響を受け、厳しい状況におかれています。景気低迷による県・町の税収が減り、商工会への補助金が大きく削減されました。商工会としても、小規模事業者の立場に立ち金融・経営革新等の支援に努めているところでありますが、依然として廃業による退会者が増えている現状であります。

今年度は、会員への巡回を強化し、「信頼される商工会」、「必要とされる商工会」となっていくよう、より一層の努力と活動を続けてまいります。

また、未加入事業所への加入勧奨を強力に推し進め、商工会の自主財源確保と地域経済の活性化を推進してまいります、会員各位と関係機関等の、ご指導・ご協力をよろしくお願いいたします。

II. 重点事業

1. 組織の拡充強化

「商工会は行きます 聞きます 提案します ～会員満足向上運動～」を県下19商工会の統一キャッチフレーズに掲げ、当商工会としても会員増強、巡回訪問をきめ細かく実施し、会員の必要に応える支援活動に努めます。

会員獲得には、「魅力ある」「信頼できる」商工会でなければならない。職員による未指導会員0を目指し巡回指導を強化し、商工会事業や各種施策をPRし、行政、商工業者、住民皆さんに商工会の業務についての理解を得るよう努めるとともに、地域活性化の担い手である「青年部、女性部」の機動力の活用に努めます。

会員減少の中「組織率向上対策委員会」を引き続き開催し、会員組織率60%を達成する為に、未会員への加入勧奨に努めると共に各部長による団体長会議等を通し、業種別組織の加入強化を支援するとともに、大規模店舗、コンビニエンスストア等の加入促進に係る「神奈川県中小商業活性化条例」の普及の為に21年度に引き続き町へ「町中小商業活性化条例」制定についての折衝等に努力いたします。

また、各部会に対して加入促進報奨金制度により財政支援を行います。

2. 商業活性化事業の支援

プレミアム付き共通商品券事業は、昨年同様実施し、地域商業の活性化並びに地域住民の消費拡大に貢献します。

従来よりの町内共通商品券事業を充実し、会員中小商店等の結束を強化し、商

業の活性化を図り、消費者の利便性を図るため第三者発行型前払式証票事業として、この業務を的確に遂行し「前払式証票（以下商品券という。）」の購入者の利益を守る為に、法務局への資金供託を行い商品券に係る信用を維持することを継続して実施します。

3. 観光振興事業の充実

観光協会・寒川町・商工会の三者が一体となった寒川町観光事業検討協議会が中心となり、観光振興ビジョンの策定、観光客の受け入れ態勢整備並びに地域商工業の活性化に向けた検討等、観光振興事業を支援すると共に、「寒川神社東参道まちづくり構想調査事業」の具現化に向け検討します。

また、県下商工会が参加する「かながわ商工会まつり」に、昨年同様出店するとともに、寒川町の特産品のピーアールに努めます。

4. 地域情報発信基地としての情報提供とシステム更新

ホームページを充実させるために改訂をし、ブログの更新を常時実施し、常に最新情報を提供するとともに、個人情報保護法を遵守しつつ、情報機器の更新並びに会員管理及び商工会会計ソフトの更新を図ります。

5. 工業振興事業としての環境問題に関する情報提供とISO取得支援

昨今、地球環境問題が深刻化し、積極的な環境保全と、経済発展を目指した継続的な取り組みが企業に求められています。

商工会として、安全で環境に配慮した情報を提供することにより、地域に貢献します。

6. 地域人材育成及び若手後継者育成に伴う講習会・創業塾等の開催

様々な経済事情に対応できるような経営力を養うため講習会を開催し、経営者及び後継者の資質の向上・経営の安定を支援します。また、中小企業向けの国・県等の施策を会員皆様に情報提供します。

会員のホームページ作成講習会においては、全国連の「SHIFT」を活用した、パソコン講習会を開催しパソコンの利用促進及び会員ホームページの活用促進を図ります。

創業（開業）・事業継承を考えている方々が、計画を実現できるよう支援に必要な研修会、個別創業相談会等を開催いたします。

新たに、将来の寒川町のあるべき姿を研究するための研修会を開催致します。

青年部組織の拡充強化に向けての検討をいたします。

7. 商工会創立50周年記念事業に向けて

昭和36年10月寒川町商工会が設立され平成23年には、50周年を迎えます。これに先立ち、本年度より、創立50周年事業の準備に取りかかります。ハード・ソフト両面にわたり50周年の事業計画及び収支予算の策定等創立50周

年委員会にて検討しております。

その第1弾として、町制70周年記念事業の一環としての寒川町、JAさがみ、観光協会と商工会の共同事業として「さむかわB-1バトル」を開催いたします。

商工会としては、商業の活性化とまちおこし事業を兼ね厚木で開催されるB-1グランプリと同時開催される神奈川県内の食に関するフェスティバルへの参加を目指し、新メニューを開発し町内の飲食店等が地域及び全国に向け発信するために県の中小企業総合経営支援事業等を有効に活用し事業を実施いたします。

第2弾は、今年度は、姉妹都市である寒河江市と寒川町の姉妹都市締結20周年に当たり、商工会としても寒河江市商工会との交流研修を実施いたします。

8. 相談指導業務の積極的推進とその活用

昨年度は職員全員が経営指導員となり、これを契機に、経営改善事業の積極的推進、地域振興に対する役割を今まで以上に発揮できるよう、中小企業大学校で研修を行い資質の向上と指導業務計画の遂行に努めました。

本年は、執務体制の再編成、担当業務の抜本的見直し等により研修の成果を発揮できるよう、役割を明確に示す事務局体制の確立及び事業評価制度導入による効率的な行事の開催、web研修を積極的に取り入れ、資格取得等自己研鑽に努めます。

また、経営指導員1人1件以上の経営革新の認証取得を目標に積極的に展開します。

9. 財政基盤の充実強化

本年度完全実施予定の県単補助金の見直しに伴い、事業評価の実施を行い、補助対象事業を含めた全事業の見直し、スクラップアンドビルドに着手し、財政の効率化、各種収益事業等の促進、経費節減等財政基盤強化を図るとともに、自主自立体制がとれるよう、また中長期計画を作成し自己財源比率45%を目標に役職員の意識改革に努めます。

また、商工だよりに有料広告を掲載し、企業のPRと共に発行回数を年4回に増やし尚かつ紙面をカラー化することにより広告掲載企業を募集し、財政の強化に努めます。

事業シート(事業概要書)

1 事業名		学校給食総務経費		2 事業開始年度	平成15年度			
3 担当部・課・担当名		教育委員会 教育総務課 教育総務担当(関係課:学校教育課)		4 事業責任者	米山 典子			
5 根拠法令等		学校給食法・学校教育法・学校保健安全法 (■義務づけ ■ その他)						
6 総合計画	章	体系外		7 実施方法	■ 直接実施			
	節	体系外			□ 業務委託又は指定管理			
	項	体系外			(委託又は指定管理先:)			
	小項目	体系外			□ 補助金(補助先:)			
	細項目	体系外			□ その他()			
8 事業概要	① 目的 (何のために)	学校給食業務に必要な人員のうち、正規職員では不足する人員を臨時職員を雇用して補充し、学校給食法に基づいた適切な学校給食を実施することにより、児童の心身の健全な発達に寄与する。						
	② 対象 (誰・何を対象に)	町立小学校全5校の児童及び教職員 ①寒川小学校 734人 ②一之宮小学校 460人 ③旭小学校 690人 ④小谷小学校 484人 ⑤南小学校 541人 5校計 2,909人(最大)						
	③ 事業内容 (手段・手法など)	町立小学校の学校給食は、完全給食を直営・自校方式で実施している。本事業は、各小学校に配置する臨時職員(給食調理補佐員)の雇用、賃金支給などの人事と、学校保健安全法に基づいた健康診断を年1回実施するもの。 ◆各小学校の職員配置状況…概ね140食あたり1人の正規職員配置。正規職員の欠員1人に対して臨時職員2人雇用して補充。						
	④ 事業の必要性	学校給食は児童の心身の健全な発達に資するもので、その実施にあたっては、学校給食関係法令に定められた内容、衛生管理などの基準を満たした、安心、安全な給食を提供しなければならない。そのためには給食業務を正常に運営するために必要な人員を確保する必要があることから、この事業は継続実施すべきであると考えます。 さらに、本町の学校給食は直営方式で実施されており、給食調理現場で調理作業や衛生管理に関する指示・命令系統が正規職員と臨時職員とで異なってしまうと、業務に支障が出ることから、臨時職員は現状どおり直接雇用が望ましいと考えます。						
9 コスト	平成23年度		10 人件費	職員構成	概算人件費		投入人員	
	① 事業費	11,307 千円		担当課職員 (再任用職員含む)	635 千円	0.10	人	
	② 人件費	635 千円		臨時職員等	0 千円	人		
③ 総額		11,942 千円						
11 事業費 (財源内訳)	年度	事業費計 (千円)	財源内訳(千円)					
			国・県支出金	町債	その他	一般財源		
	H20年度(決算)	8,853				8,853		
	H21年度(決算)	8,301				8,301		
	H22年度(決算見込み)	9,991				9,991		
H23年度(予算)	-11,307				11,307			
12 平成23年度 事業費内訳	①臨時職員賃金 11,174,400円 正規職員欠員補充 @7,200×97日×14人=9,777,600円 療養休暇・休職者等代替 @7,200×97日×2人=1,396,800円 ②臨時職員健康診断委託料(1人年1回) @8,235×16人=131,760円							

事業シート(事業概要書)

		活動指標名	単位	H20年度	H21年度	H22年度(見込み)
13 事業実績		給食実施日数	日	185	182	182
		年間延べ臨時職員雇用人数	人	1,211	1,137	1,369
		年間延べ給食数	食	515,486	512,714	515,591
14 単位当りコスト		1食あたり臨時職員コスト	円	17.2	16.2	19.4
15 成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか、定量的な評価で示す)	町立小学校5校の単独調理場に、各学校の給食数や作業量に応じた人員を適正に配置し、適切かつ徹底した衛生管理のもとで、安全で栄養バランスのとれた給食を安定して提供できるようにする。 学校給食関係法令で定められた衛生管理基準を満たした給食調理業務ができるようにし、食中毒等の事故の発生防止に努める。					
16 成果実績		成果指標名	単位	H20年度	H21年度	H22年度(見込み)
		食中毒等事故発生件数	件	0	0	0
17 事業の自己評価	① 課題等	●正規職員の減少により、衛生管理や臨時職員のOJT(※1)等に必要な知識や技能の教授が難しくなっている。 ●O-157やノロウイルス対策など、国の定める学校給食衛生管理基準が複雑かつ厳しくなっており、それに伴って調理及び衛生管理の作業量が増加している。 ●臨時職員の応募者が少なく、欠員が生じて給食業務に支障が出る恐れがあり、待遇改善の検討が必要。				
	② 今後の方向性	●学校給食運営に必要な人員を確実に確保できるようにする。 ●老朽化が進み、財政難から備品購入もままならぬ状態にあるなど、現状の施設、設備・備品では、配置人員数の削減は難しい。施設の改修や設備の更新、新設をすることにより、給食従事者の作業量を削減し、配置人員数の削減を図る。 ●今後の学校給食の運営方針に基づいて、職員の配置・採用・待遇等について検討し、人事計画を定める。				
18 比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	近隣市の給食提供方法等の状況					
		藤沢市	茅ヶ崎市	鎌倉市	葉山町	愛川町
	自校方式	32校	15校	16校	4校	小学校6校
	センター方式	4校	3校	0校	0校	中学校3校
	調理業務形態	直営 (センターの運転員のみ委託)	直営	直営:9校 委託:7校	直営	直営:小学校2校 委託:小学校4校・中学校
	給食対象校 (小・中・高・養)	小学校 特別支援学校	小学校	小学校	小学校	小・中学校
給食対象人数	23,000	14,000	8,100	1,900	小:2,500 中:1,300	
19 特記事項 (事業の沿革等)	○昭和33年 寒川小学校給食開始 ○昭和36年 一之宮小学校・旭小学校開校と同時に給食開始 ○昭和52年 旭小学校給食調理場完成 ○昭和54年 一之宮小学校給食調理場完成 ○昭和55年 小谷小学校開校と同時に給食開始 ○昭和60年 一之宮小学校給食調理場改築、一之宮小学校・小谷小学校米飯給食開始 ○昭和62年 寒川小学校給食調理室新築、旭小学校給食調理室改築、寒川小学校・旭小学校米飯給食開始 ○平成 6年 南小学校開校と同時に給食開始 ○平成 9年 「学校給食衛生管理基準」制定 ○平成14年 寒川小学校磁器食器導入 ○平成15年 旭小学校磁器食器導入 調理員の臨時職員雇用開始 ○平成16年 一之宮小学校磁器食器導入 ○平成17年 小谷小学校磁器食器導入 ○平成18年 南小学校磁器食器導入					

※1 OJTとはOn the Job Training(オンザジョブトレーニング)の略称。「工作中、仕事遂行を通して訓練をすること」という意味を持ち、計画的・継続的に職場の上司(先輩)が部下(後輩)に対し、具体的な仕事を通じて仕事に必要な知識・技術・態度などを修得させる人材育成の手法。